様式第１号の１

令和　　年　　月　　日

広島県知事　様

名称及び

代表者氏名

Ｖ-ＳＹＳの類似コード

新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業における職域接種の実績報告書

下記のとおり，新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業において職域接種促進のための支援対象（※）となる新型コロナワクチンの接種を行ったので報告する。

（※）厚生労働省通知 令和４年９月22日付け医政発0922第38号・健発0922第14号・薬生発0922第１号「令和４年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について」の別紙「令和４年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要綱」に記載の（21）ウ（ウ）「職域接種促進のための支援」に該当し，また，（21）エ（ウ）「職域接種促進のための支援」において当該支援の対象外とされていない接種。

|  |  |
| --- | --- |
| 職域接種の期間 | ~ |
| 接種回数計 | 回 |
| 支援の上限額 | 円 |
| 対象経費の実支出額 | 円 |

※　接種回数を証明する書類を添付すること。

（支援対象であるか確認するため，下記①②について該当する項目にレ点を記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ①本実績報告にかかる職域接種は，以下の１，２のいずれかに該当します。  １．中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第１５４号）第２条第１講に規定する中小企業を指す。以下同じ。）が商工会議所，総合型健保組合，業界団体等複数の企業で構成される団体を事務局として共同実施したもの  　※　様式３号職域接種共同実施主体一覧表を提出すること。  又は，  ２．大学，短期大学，高等専門学校，専門学校（以下「大学等」という。）の職域接種で所属の学生を対象とし，文部科学省が別に定める地域貢献の基準を満たしているもの  　※　文部科学省が発行する地域貢献の認定を証する書面を提出すること。 | □ |
| ②以下の１，２のいずれかに該当する職域接種のみ，上記の接種回数に計上しています。   1. 外部医療機関が中小企業及び大学等に出張して行った接種   （「大学付属病院内で実施。又は，大学の附属病院が当該大学内で実施」，「中小企業の社員及び大学の学生等が外部医療機関に出向いて実施」は含まれません。）  又は，   1. 商工会議所，業界団体等が職域接種の実施のために新たに医療機関を開設した場合であって，外部医療機関から医師等を雇用する費用が商工会議所等に発生していて，かつ，職域接種終了後に速やかに医療機関の廃止届を提出する場合における接種   （２に該当しない場合の「企業内診療所で実施」は含まれません。） | □ |

上記が事実と相違ないことを証明する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印